

「新しい東北」各種施策の進捗状況

- ◇ 「新しい東北」の施策体系 . . . 1
- ◇ 「新しい東北」官民連携推進協議会 . . . 2～3
- ◇ 復興金融ネットワーク
（官民連携推進協議会 投融資促進分科会） . . . 4～5
- ◇ 「WORK FOR 東北」 . . . 6～7
- ◇ 住まいのこだわり設計事例集 . . . 8～9
- ◇ 復興交付金事業による取組例 . . . 10

「新しい東北」の施策体系

趣旨・経緯

- 被災地は、**日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）が顕著**。単なる原状復帰ではなく、**復興を契機にこれらの課題を解決**。我が国や世界のモデルとなる**「新しい東北」を創造**。
- 平成26年4月18日に復興推進委員会で「『新しい東北』の創造に向けて（提言）」を取りまとめ。**5つの柱を中心に、地域社会の将来像を提示**。
- 「官」のみならず、「民」のノウハウや新たな発想が十分に活かされるよう、**官民連携で取組を推進**。

5つの柱

元気で健やかな
子どもの成長

活力ある
超高齢社会

持続可能な
エネルギー社会

頑健で高い回復力を
もった社会基盤

高い発信力を持った
地域資源の活用

推進に向けた枠組み

①官民連携を推進する情報基盤の整備

- 「新しい東北」官民連携推進協議会 → 取組分野や実施主体の別を超えて、取組に関する情報を一元的に共有

新しい東北

②先進的な取組の加速化と横展開

- 「新しい東北」先導モデル事業

→ 先駆的な取組を加速

- 復興交付金（効果促進事業）
- 各府省の施策に関する情報提供
- 住まいのこだわり設計事例集

→ モデル事業等の成果を横展開

③課題解決に取り組む人材の確保

- 「WORK FOR 東北」

- 被災地のニーズに応じ、企業等の専門人材を派遣
- 派遣人材に対する継続的なフォローアップを実施

ともに働く。ともに育つ。
WORK FOR 東北

④事業再生・創造に向けた環境整備

- 復興金融ネットワークの設立

- 金融機関等による新たな資金供給の呼び込み
- 資金供給を呼び込めるようなビジネスモデル作りの支援

「新しい東北」官民連携推進協議会

被災地で事業展開されている多様な主体（企業・大学・NPO等）による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進。【平成25年12月設立】

設立発起人

- 経済団体**
経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭
- 金融機関**
政投銀社長、3メガ（みずほ、BTMU、SMBC）の頭取等、
信金中金理事長、全信組連理事長、
地銀（岩手、七十七、東邦）の頭取
- 自治体**
岩手県知事、宮城県知事、福島県知事
- 大学**
岩手大学長、東北大総長、福島大学長
- 連携復興センター**
いわて連復、みやぎ連復、ふくしま連復の代表等

「新しい東北」官民連携推進協議会

代表：経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭

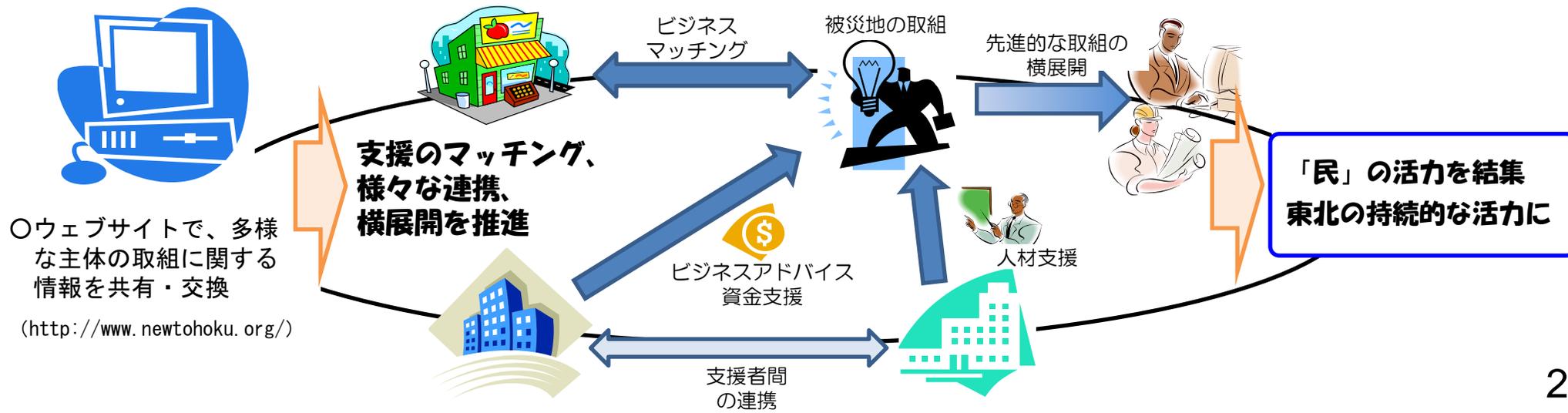
副代表：その他の設立発起人団体のトップ等

会員：773団体・法人の役員等（平成26年9月時点。代表・副代表を含む。）

- ・経済団体（商工会議所、商工会等）
- ・各種協同組合（信金、信組等）
- ・民間企業（経済団体所属の企業）
- ・NPO法人（連復の推薦法人）
- ・公益社団・財団法人
- ・独立行政法人、大学等
- ・地方自治体
- ・関係省庁

事務局：復興庁（一部、みずほ総合研究所株式会社に委託）

活動内容：専用ウェブサイトでの情報共有・交換（1月21日稼働）
会員交流会の開催（3月16日、9月29日に開催）等



「新しい東北」官民連携推進協議会 実績

※ 会員アンケートの結果を元に、主な事例を記載。

取引先の開拓につながりました！

会員交流会（3/16@仙台）でブースを出展し、多数の参加者と交流。後日、大日本印刷株式会社から催事販売の打診があり、8月1日～16日に、丸善仙台アエル店において「WATALIS和雑貨フェア」を開催。また、会員交流会（9/29@盛岡）でもブースを出展し、多数の参加者と交流。民間企業のWebサイトにおける商品の販売支援が決定。また、ある企業では、グループ企業での販売を検討。【一般社団法人 WATALIS】

事業者と支援制度とのマッチングにつながりました！

会員交流会（9/29@盛岡）でブースを出展。宮古の水産関係団体による新たな事業展開についてアドバイスを行うため、後日、復興支援アドバイザーを派遣。また、金融機関と、中小企業支援に向けた連携について検討開始。【独立行政法人 中小企業基盤整備機構】

この他、様々なネットワークの拡大につながりました！

- 会員交流会（9/29@盛岡）で、東京藝術大学や福島大学と交流。今後の連携（イベントでの連携や情報共有等）に向けて検討。【NPO法人 日本冒険遊び場づくり協会】
- 震災遺児を対象とした奨学金給付事業を実施。会員交流会（9/29@盛岡）で、未成年後見人の立場から遺児と関わる司法書士の方、こころの電話相談を受けている方等と意見交換。支援を必要とする方々への情報発信に向けて連携する方向で検討。【公益財団法人 みちのく未来基金】
- 会員交流会（3/16）をきっかけに、先導モデル事業の実施主体と、事業終了後のフェーズにおける連携の可能性について協議中。【民間企業】

情報発信・収集に役立ちました！

- 会員交流会（9/29@盛岡）で様々な取組の情報を収集。検討材料を拡げることができた。【福島県いわき市】
- 協議会ウェブサイトで、開催予定のシンポジウムについて情報発信。ウェブサイトで情報を知り、シンポジウムに参加いただいた方がおられた。【独立行政法人、一般社団法人、民間企業、地方自治体等】

復興金融ネットワーク（官民連携推進協議会 投融資促進分科会）

- 官民連携推進協議会の下に、金融機関等から構成される「復興金融ネットワーク(投融資促進分科会)」を7月に設置。
- 金融機関等に産業復興に関する情報を積極的に提供し、被災地での新たな資金供給の創出を目指す。官主導の取組による復旧から、民主導の取組による本格的な復興への橋渡し。
- 被災地の事業者に対して資金供給を呼び込むことを目指し、復興ビジネスコンテストを開催して優良な取組を発掘するとともに、事業化・事業の発展に向けた効果的な支援を実施。

復興金融ネットワークメンバーとの 意見交換会（8月5日）での主な意見等

- 個々の事業者支援という「点」から、**地域の産業全体を面的な視点**からの支援へと発展させることが重要。
- 画一的な支援でなく、**やる気がある、しっかりした事業計画を持つ事業者**に対し、**資金面での支援**が重要。中小零細事業者の多くは震災前から後継者不足であり、**投融資に加え、事業承継支援**も重要。
- 資金提供に加え、**プラスアルファのナレッジの提供**が重要。また、**経営革新を担うための人材の育成**が課題。先進的な取組に対し、**ソフト面でのオーダーメイドの支援**が重要。
- 官民から広く成功事例を集め幅広く横展開**。失敗事例等も含め、**情報・解決策の共有、データ蓄積**を推進。

復興金融ネットワーク交流会 （第1回：9月29日、盛岡市）

- ✓ ネットワークメンバーに加えて、それ以外の盛岡県下の金融機関にも参加を呼びかけ、23団体が参加。

復興金融ネットワーク交流会 （第2回：11月26日、郡山市）

- ✓ 第1回と同様、メンバー以外の福島県下の金融機関にも参加を呼びかけ、27団体が参加予定（11月12日現在）。
- ✓ ビジネスコンテストの結果を発表する予定。



「新しい東北」復興ビジネスコンテスト

被災地における地域産業の復興や地域振興に資する事業（又は事業計画）について、その発展や事業化を支援するとともに、これらを被災地内外に周知。被災地の産業復興に向けた事業・産業創出の機運醸成を図る。

募集対象

被災地において、地域産業の復興や地域振興に資する事業を展開している、又はこれから取り組もうとしている団体・個人

スケジュール

- 提案募集 : 平成26年7月15日～平成26年9月16日
- 第1次審査 : 平成26年9月下旬 ※ 書類による審査
- 第2次審査 : 平成26年10月14～15日 ※ プレゼンテーションによる審査
- 表彰式 : 平成26年11月26日 ※ 大賞・優秀賞等を選定・表彰

受賞者の特典等

- 第1次審査を通過した方に対しては、第2次審査（プレゼンテーション）の場で、金融機関やその分野の専門家によるアドバイスを実施。
- 受賞者には、官民連携推進協議会の会員交流会の中で、事業のPRを行う場を提供。さらに、専門家を現地に派遣して指導を行うほか、首都圏の企業内での短期研修の機会を提供。

「WORK FOR 東北」 事業概要

被災自治体が復興を進める上で必要とされる民間の専門人材について、

- ・被災自治体のニーズ
- ・働く意欲のある民間人材

をマッチングし派遣の実現を支援するとともに、派遣後の研修等を行う取組

【平成25年10月始動】

（平成25年度：復興庁委託事業、平成26年度：日本財団実施事業（復興庁協働事業））

被災地外
（派遣元）



民間企業等

マッチングし、人材を派遣

【主な活動内容】

1. 人材募集（個人向け、企業向け説明会等）
2. 企業等への訪問
3. 被災地の団体のニーズ把握（個別訪問）
4. マッチング
5. 派遣人材のフォローアップ
6. PR活動

被災地の
地方公共団体等
（派遣先）

この他、情報を共有して連携を図る場（復興人材支援協議会※）を設置。

※主な構成員：経済団体、被災自治体、日本財団、NPO等、関係省庁（復興庁、総務省）

「WORK FOR 東北」派遣実績

H25実績 (H25.10～H26.3末)

	実績	派遣先
岩手県	5名	陸前高田市 2名(うち1名株式会社リクルートライフスタイル) 釜石市 2名、山田町 1名
宮城県	5名	復幸まちづくり女川合同会社 1名(TOTO株式会社) 石巻市 2名、一般社団法人復興応援団 1名、 一般社団法人りぷらす 1名
福島県	7名	川内村商工会 1名(TOTO株式会社)、 双葉町 1名(TOTO株式会社) 郡山市 1名、浪江町 2名 一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 1名 特定非営利活動法人NPOほうらい 1名
計	17名	企業からの派遣4名・個人応募13名

H26実績 (H26.4～H26.9 末)

	実績	派遣先
岩手県	4名	釜石地方森林組合 1名、山田町 3名
宮城県	4名	山元町 1名(パナソニック株式会社)、石巻市 1名 気仙沼市 1名、一般社団法人ISHINOMAKI2.0 1名
福島県	20名	大熊町 7名(うち1名監査法人プライスウォーターハウスクーパース) 須賀川市 1名、一般社団法人南相馬観光協会 3名 三島町 1名 一般社団法人ならは復興まちづくり会社 3名 川内村商工会 1名、双葉町 2名、浪江町 2名
計	28名	企業からの派遣2名・個人応募26名

活動事例

産業・観光

- ・農水産物直売所等の施設に対する企画立案、6次産業化に向けた商品開発等
- ・地域の商品のブランディングや漁業体験プログラムの運営
- ・観光イベントの開催、交流人口拡大に向けた特産品の開発、農家民宿支援等
- ・交流人口拡大に向けた市観光計画の構想策定・企画立案

被災者支援・コミュニティ

- ・避難先における避難者コミュニティ構築支援、交流イベントの企画、現地調査等
- ・活力ある地域コミュニティ創生のための地域内住民の関係構築支援
- ・住民・行政・大学と連携した「地域包括ケアの先進モデル」を構築するため、関係団体との連絡や調整、健康・栄養相談会を企画
- ・地域健康サポーター推進事業を担当

まちづくり

- ・住民同士や町を訪れる人などの交流拠点の運營業務、広報戦略等の企画立案、その他まちづくり会社設立に係る支援業務
- ・災害公営住宅建設に係る工事設計積算、工事施工管理業務等
- ・ICTを活用した防災体制の整備・地域情報化の推進
- ・再生可能エネルギー等、土地を有効活用するための事業の企画立案

住まいのこだわり設計事例集

- 人口減少・高齢化などの地域の課題を解決する「工夫」や、地域の魅力を引き出す「こだわり」を持った災害公営住宅の設計を事例集としてまとめ、展開。【平成26年1月】
- 今般、同様の課題認識を持つ市町村等において横展開が図られたことから、事例を追加。(13地区20事例、復興庁HPで公表)。
- これは、「新しい東北」の理念を具現化するハード面の事例が、まちづくりを進める被災地において、着々と浸透、拡大し、現実に動き出したことの表れ。

(1) コミュニティ形成への配慮

(新しい東北「高齢者標準(低下した高齢者の身体・認知機能を標準とする)による活力ある超高齢社会」)

- 住居の居間を共用部分側に配置し、挨拶や立ち話などの交流を生み出す「リビングアクセス」を導入。広く明るい共用廊下を縁側や前庭のように使用できる。
[宮城県七ヶ浜町代ヶ崎浜立花地区]



9事例⇒15事例
(6事例追加)

従来型

暗く閉鎖的な外廊下は、家に入る時しか利用されません。



リビングアクセス型

広く明るい共用廊下は、縁側や前庭のように使うことができ、住人との自然な交流が生まれます。



(2) 子育て・見守り

(新しい東北「元気で健やかな子どもの成長を見守る社会」)

- 住居2棟をコミュニティ・デッキでつなぎ、中庭を憩いと子どもの見守りの場とする設計。
[宮城県七ヶ浜町菖蒲田浜地区]



3事例⇒5事例
(2事例追加)

(3) 自然再生エネルギーの採用

(新しい東北「持続可能なエネルギー社会(自律・分散型エネルギー社会)」)

- 屋上に太陽光発電設備を設置するとともに、各戸に家庭用エネルギー管理システム(HEMS)を設置。創エネ・省エネを推進。
[福島県南相馬市原町大町第二地区]



6事例⇒8事例
(2事例追加)

住まいのこだわり設計事例集

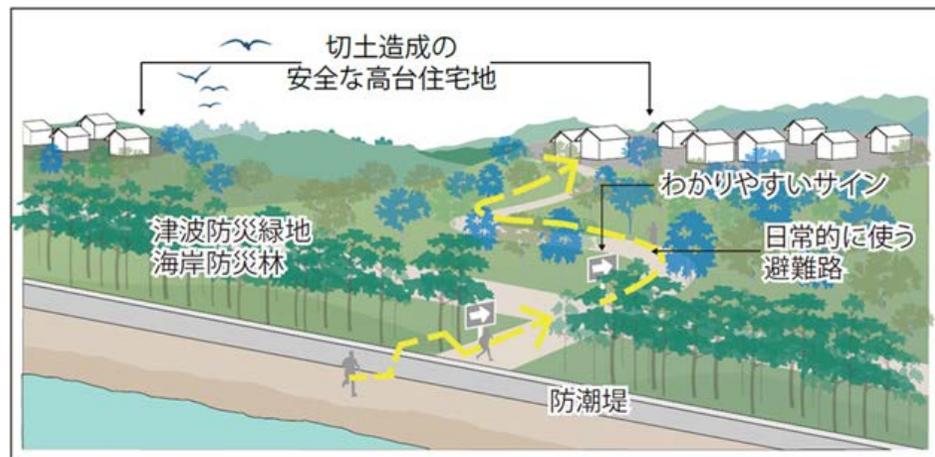
(4) 防災、安心・安全

(新しい東北「頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会」)

7事例⇒12事例
(5事例追加)

- 切土造成の安全な高台に造られた住宅地へは、防潮堤から避難路をわかりやすく示した表示板により迷わず誘導。

[宮城県七ヶ浜町花浜地区]



(5) 地域の魅力を支援

(新しい東北「高い発進力を持った地域資源を活用する社会」)

13事例⇒18事例
(5事例追加)

- 外観は木材を見せるなど、周辺環境に調和した団地。地場産材活用として、全使用木材531㎡のうち約66%の353㎡は県産材を使用。
[岩手県野田村門前小路第2地区]



復興交付金事業による取組例

地元水産物の復興PRによる販路開拓や他産業との連携強化 [岩手県宮古市]

- 津波により甚大な被害を受けた水産業の復興のため、宮古市魚市場の拡張や機能強化、民間水産加工流通施設の整備を支援。(基幹事業)
- これと併せ、地元水産物のPRによる販路開拓や水産業を含む各産業の連携強化を図ることにより、水産業の早期復興を支援。(効果促進事業)

(1) 海産物等地域ブランドの販売促進事業

- ・ 物産展への積極参加による地場製品の普及・販路拡大
- ・ バイヤー招聘による首都圏に向けた地場製品の販路開拓支援

(2) 産業復興総合支援事業

- ・ 展示会等のPRイベントの開催やパンフレット作成等による地元水産物の消費拡大や加工品コンクール開催による販路開拓の支援
- ・ 他産業との連携を強化し、新事業の創出、高付加価値化を図るため、6次産業化に向けたフォーラムを開催



加工品コンクール



鮭冷燻チーズ

いちご産地の拡大に向けたモデル施設等の整備 [福島県いわき市]

- いちご産地の中心地である夏井地区が津波被害を受けたことから、モデル的いちご温室(低コスト耐候性ハウス)を整備。(基幹事業)
- モデル温室の整備効果を高めるため、いちごの販路拡大や高付加価値化を実施しながら、いちご産地としての生産力の維持・拡大、さらなるブランド化を推進。(効果促進事業)

(1) 販路拡大支援事業

- ・ マーケティングスキルの向上を図るための各種研修会の開催
- ・ 旅館・観光業者等とタイアップした販売促進活動、首都圏におけるPR活動

(2) 高付加価値化支援事業

- ・ 生産者と企業等が連携した、いちごの加工品開発モデル事業の公募・選定
- ・ 商品開発コーディネーターによる高度なプランニング、フォローアップ



いちごの
飲むヨーグルト



いちごプリン